

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 儀同 康

TEL (03)5951-3718

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	79,690	6.9	10,177	15.2	15,470	105.5
15年9月中間期	74,570	25.2	8,832	90.2	7,529	273.5
16年3月期	145,995	17.6	17,068	66.2	19,628	476.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	9,229	148.2	160	61	159	07
15年9月中間期	3,718		66	84	63	80
16年3月期	10,626		187	99	182	63

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 115百万円 15年9月中間期 154百万円 16年3月期 277百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 57,465,178株 15年9月中間期 55,630,244株 16年3月期 56,527,961株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	128,580	76,736	59.7	1,336	11
15年9月中間期	113,250	62,779	55.4	1,094	16
16年3月期	101,068	71,748	71.0	1,248	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 57,432,595株 15年9月中間期 57,376,389株 16年3月期 57,464,255株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	33,327	1,828	4,909	36,965
15年9月中間期	9,284	1,513	11,354	29,061
16年3月期	15,010	2,115	36,555	10,337

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 1社 持分法(新規) 8社 (除外) 2社

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	160,000	20,500	26,000	15,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 269円88銭

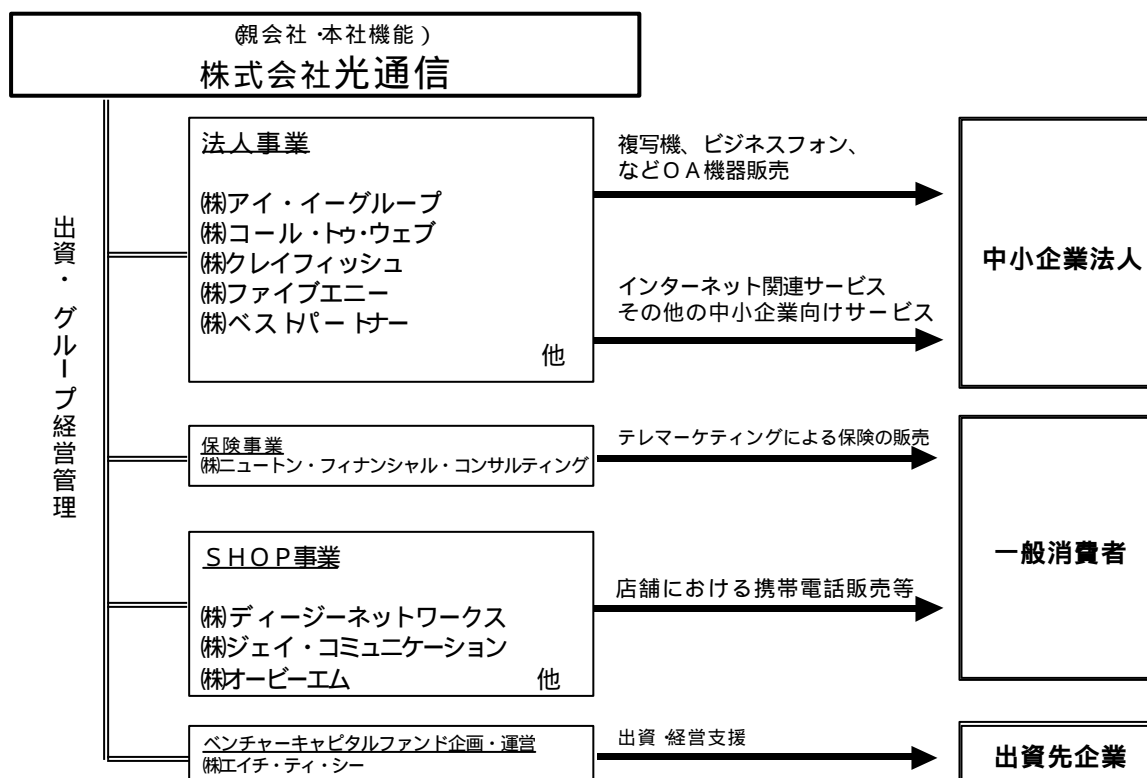
上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社 51 社及び持分法適用関連会社 14 社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP 事業」及び「その他事業」を行っております。従来、保険事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、当中間連結会計期間より「保険事業」として区分表示することに変更致しました。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けの複写機、ビジネスフォンの販売 マイラインの加入取次ぎ レンタル・サーバーやインターネット広告等のインターネット関連サービス 簡易業務請負、名刺作成等の法人顧客向けサービスの提供	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ (株)クレイフィッシュ (株)ファイブエニー (株)ベストパートナー 他
保険事業	主にテレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
SHOP 事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	当社 (株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション (株)オービーエム 他
その他事業	情報通信分野に特化したベンチャー・キャピタルファンドの運営等	(株)エイチ・ティ・シー

事業系統図



2. 経営方針

2-1. 経営の基本方針

(基本理念：ステークホルダーへの貢献)

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに、様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（顧客、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

顧客に対しては、商品・サービスをエンドユーザーに直接提供することで、顧客のニーズを的確に捉え、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。また、当社グループの販売活動を通じて、取引事業者の成長の助力となることを目指しております。株主や社員等、より直接的に当社グループと利害を共有するステークホルダーに対しては、事業活動を通じて企業価値を高めることによる貢献を目指しております。具体的には、株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を還元し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。社員に対しては、各社員の成果に応じた人事評価体系を実現し、企業価値の向上と社員の福利厚生を連動させたストックオプション等の報酬制度の確立を推進しております。

2-2. 利益配当に関する基本方針

当社は、株主に対しての利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、配当に関しても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。内部留保資金については、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

当期におきましては、前期に引き続き1株当たり30円の配当を実施する予定です。また、平成16年6月開催の定時株主総会における承認によって、取締役会決議による自己株式の取得が可能となり、同年8月に140,000株（発行済株式数に対する割合0.24%）の取得を実施いたしました。

2-3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益と営業キャッシュ・フローを重要な経営指標としております。当社グループは、携帯電話や複写機のように、契約獲得後におきましても顧客の使用量に応じたストック・コミッション（ ）収入が創出される商品の販売を、グループの中核事業としております。したがって、顧客数の増大及び顧客単価の向上に努めることで、ストック・コミッション収入を増大させ、安定的かつ継続的な営業利益及び営業キャッシュ・フローの増大を目指してまいります。

()ストック・コミッション：

商品・サービスの販売後または契約獲得後に、月々の顧客の商品・サービスの使用量に応じて算出され、長期間にわたり收受する収入。

2-4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は株式市場での十分な流動性を保ち、幅広い投資家層の参加を促す観点から、投資単位を適正な水準に適宜見直していくことを基本方針としております。現状の当社株式に関しましては、平成16年9月末時点で株主数は19,995名（うち個人19,370名、金融機関・その他法人等625名）となっており、日々の取引におきましても十分な流動性が確保されていると認識しておりますが、今後の市場動向の変化に応じて、投資単位の引下げに係る費用等を勘案しながら、適正な流動性の確保に向けて対処してまいります。

2-5. コーポレート・ガバナンス

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が特株会社としての役割を担い、各事業会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

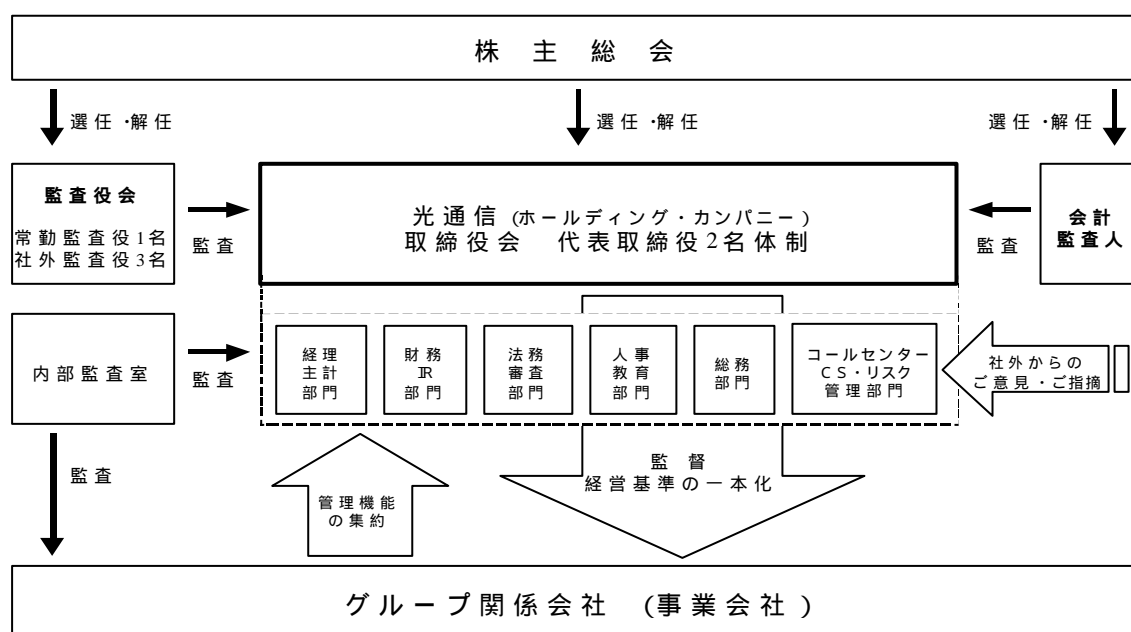
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営体制は、取締役6名、監査役4名で構成されております。取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、平成15年6月より代表取締役2名の体制を採っております。監査役の構成に関しては、1名の常勤監査役と各方面（元警視庁勤務；社団法人東京都警備業協会専任講師、元公正取引委員会事務局勤務；大学教授、公認会計士兼会社経営者）からの3名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。また、CS・リスク管理部門を通じて、潜在的なリスクの発見と対処に努め、コンプライアンスの意識向上を図っております。

各グループ関係会社のガバナンスに関しては、各子会社の役員が出席するグループ経営会議を開催し、戦略・ビジョンの共有と各子会社の経営状況のモニタリングを行っております。また、各子会社の管理機能を親会社内のグループ管理部門に集約することで牽制機能を強化しており、管理機能毎に以下の施策を行っております。

- ・ 経理・主計部門及び財務・IR部門におきましては、各子会社の経営成績や資金状況を管理・分析し、経営に反映するとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門におきましては、各子会社業務のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門では、グループで統一的な研修課程を実施することで、社員の資質向上に努め、また成果主義の原則に基づき評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務部門におきましては、グループのシステム管理を一元的に行い、円滑な業務執行を促進するとともに、各子会社の通信費、賃料、備品コスト等を一元管理し、適正なグループ資源の分配に努めております。
- ・ コールセンター、CS・リスク管理部門におきましては、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、またお客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上及び顧客満足度（CS）の向上を目指しております。
- ・ 各グループ管理部門に対しては、内部監査室を設けることで、業務執行の適正化及び効率化を図っております。また、内部監査室は、各子会社に対しても監査機能を持っているため、グループ管理部門とともに二重の牽制機能を担っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



（会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係）

社外監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係を有していません。各社外監査役は、当社株式を保有していません。

（コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近半年間における実施状況）

当中間連結会計期間におきましては、情報化社会の進展や法的整備等の変化に対応し、個人及び法人顧客情報の管理体制の強化と見直しを図り、情報管理委員会を中心に様々な施策を実行いたしました。顧客情報の管理・破棄に関する社内規程の見直しや追加、セキュリティーシステムの新規導入、各営業所の監査を実施するほか、財団法人日本情報処理開発協会による「プライバシーマーク制度」を取得することを決定し、顧客情報の管理体制の整備を全社的なプロジェクトとして取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）における我が国の経済は、企業収益の改善が続くもとで、設備投資の増加や雇用面の改善が続き、景況は一層の回復を示しました。このような経済情勢のなか、当社グループにおきましても事業は全般的に順調に推移いたしました。保険事業におきましては、従来「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、当中間連結会計期間より「保険事業」として区分表示することに変更致しました。各事業の概況は以下のとおりです。

（法人事業）

法人事業におきましては、複写機やビジネスフォン等の OA 機器の販売を中心に、マイラインやインターネット関連サービス等を、中小企業を主な顧客層として提供しております。当中間連結会計期間におきましては、営業人員の拡充や営業所の新規開設を行い、積極的に営業体制の強化を図った結果、主力の複写機の販売台数においては、前年同期比 24.9%増の 21,038 台となりました。また、カラー複写機の進展に伴い、当社グループにおきましても当中間連結会計期間の販売台数の約 15%がカラー複写機となり、前年同期比の約 7%程度から 2 倍となっております。複写機の設置台数の増加とカラー化によるカウンター料金の改善等により、継続的な保守・メンテナンス収入も堅調に増加しました。

OA 機器等により獲得した顧客に対しては、インターネット関連サービス等を提供することで、顧客満足度の向上を図り、より強固で継続的な取引関係の構築に努めました。また、これまでウェブサイト構築、レンタル・サーバー、インターネット広告等のインターネット関連サービスは、別子会社にて運営されておりましたが、連結子会社である株式会社クレイフィッシュ（東証マザーズ：4747）の傘下に年内に集約することで、同社と合意いたしました。これにより、事業のシナジー効果を追求し、顧客へのより良いサービスの提供の実現を目指してまいります。

以上の結果、法人事業の売上高は 40,969 百万円（前年同期比 41.5%増）、営業利益は 5,098 百万円（前年同期比 36.5%増）となりました。

（保険事業）

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険契約の取次ぎ・販売事業を行っております。近年、個人医療費の負担増や社会の高齢化を背景に、従来の死亡保障型の保険から生存中の保障を重視した医療保険等の所謂「第三分野」保険の需要が高まっております。このような市場環境のもと、当社グループではコールセンターの運営ノウハウを活用したテレマーケティングによる保険の販売事業を、平成 14 年 7 月より分社化し注力してまいりました。従来の対面営業による保険販売と比較し、より効率的な営業活動が可能となり、事業は順調に推移しております。当中間連結会計期間におきましては、営業人員の増強や販売ノウハウの蓄積により、前年同期比 4 倍強の 94,276 件の保険契約を獲得いたしました。以上の結果、保険事業の売上高は 3,222 百万円（前年同期比 131.1%増）、営業利益は 864 百万円（前年同期比 526.1%増）となりました。

（SHOP 事業）

SHOP 事業におきましては、携帯電話の販売を中核に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。当中間連結会計期間におきましては、インショップ形式（大手スーパーやディスカウントストア内の販売店舗）による出店を中心に行い、設備投資を押さえた販路の拡大に努めた結果、平成 16 年 9 月末時点の店舗数は 461 店舗（前年度末 433 店舗）となりました。一方、携帯電話の販売台数は、国内普及率の高まりに伴い減少傾向にあり、前年同期比 11%減の 539,900 台となりました。以上の結果、SHOP 事業の売上高は 36,525 百万円（前年同期比 17.1%減）、営業利益は 2,842 百万円（前年同期比 36.3%減）となりました。

（その他事業）

その他の事業におきましては、情報通信分野に特化したベンチャー・キャピタルファンドの運営を行ってお

ります。当中間連結会計期間におきましては、株式公開を果たした投資先の売却等により投資回収が進みました。以上の結果、その他事業の売上高は 327 百万円（前年同期比 19.9%減）、営業損失は 6 百万円（前年同期は営業利益 54 百万円）となりました。

以上の事業活動を行った結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は 79,690 百万円（前年同期比 6.9%増）、営業利益は 10,177 百万円（前年同期比 15.2%増）となりました。営業外損益の項目におきましては、投資有価証券売却益 5,237 百万円を計上したこと等により、経常利益は 15,470 百万円（前年同期比 105.5%増）となりました。また、特別損益の項目におきまして、投資有価証券売却損 635 百万円（純額）、投資有価証券評価損 733 百万円を計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は 14,097 百万円（前年同期比 109.6%増）、中間純利益は 9,229 百万円（前年同期比 148.2%増）となりました。

3-2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,284	33,327	15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,513	1,828	2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,354	4,909	36,555
現金及び現金同等物の期末残高	29,061	36,965	10,337

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業体制の強化等により法人事業が堅調に推移したことに加え、保険事業が大幅に成長したことにより、33,327 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ベンチャー・キャピタルファンドへの出資金の回収により 1,249 百万円、投資有価証券の売却により 15,489 百万円の収入を計上する一方、投資有価証券の取得として 16,586 百万円を支出したこと等により、1,828 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金として 1,711 百万円、長期借入金の返済として 1,109 百万円、及び社債の償還・買入消却として 1,557 百万円を支出した結果、4,909 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年度末より 26,628 百万円増加し、36,965 百万円となりました。

(財政状態の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成 13 年 8 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期中間
自己資本比率	27.0%	32.9%	43.4%	71.0%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	32.3%	49.1%	299.7%	247.9%
債務償還年数	-	11.4 年	4.6 年	0.3 年	0.04 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.7	8.0	33.1	636.7

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成 14 年 3 月期の債務償還年数は、同期が変則 7 ヶ月決算のため、当該連結会計年度の月間平均営業キャッシュ・フローから、12 ヶ月分の営業キャッシュ・フローを算定しております。

3-3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(法人事業)

法人事業の中核である複写機の市場は、比較的成熟した市場であり、販売市場規模は定期的な買い替え需要に支えられ安定的に推移しております。当社グループが、このような市場環境において成長を維持していくためには、買い替え時期での効率的なアプローチと、既存顧客との継続的な取引関係を構築し安定したリピーターの確保が重要な課題であります。当社グループでは、潜在的な顧客を含めたデータベースを構築し、営業活動に活用しておりますが、日々のデータ更新と管理をより効率的なものにするための設備投資を積極的に行ってまいります。また、顧客満足度を高めるサポート体制の強化と販売網の一層の拡大に向けて、地方の主要都市等への営業所設立を行ってまいります。

(保険事業)

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心に市場の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、事業の成長速度に即した人材の育成が急務となっております。そのためには、研修・教育制度の充実に加え、より現場のニーズに即した人材の確保に努めてまいります。これまで、グループで一括して行っていた人材採用を保険事業内に移管し、より営業現場に近い位置付けで人材の採用を行ってまいります。また、保険販売事業で取り扱う高度な個人情報、適切に管理し定期的な見直しを継続することが、経営の重要な課題であると認識しております。セキュリティシステムの増設に加え、各種社内規程の整備を行い、個人情報の管理体制を強化してまいります。

(SHOP 事業)

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成16年9月には8,800万件を超え、国民普及率もほぼ70%に達し成熟期に移行したと言えます。新規加入者数が減少するなか、利用料金の低廉化が進展し、販売代理店の経営環境は厳しさを増しております。このような経営環境におきまして、当社グループとしては既存店舗の一層のコスト管理強化と生産性向上に努めてまいります。

3-4. 通期の見通し

当中間連結会計期間の業績は、法人事業と保険事業が堅調に推移した結果、期初の見通しを上回る業績結果をあげることが出来ました。下半期におきましては、当中間連結会計期間に増強された営業体制のもと、OA機器の販売では、引き続き安定した営業成果が見込め、また、保険事業も引き続き「第三分野」が牽引役となり成長することを見込んでおります。以上の見通しに基づき、通期の業績予想につきましては、下記のとおり上方修正いたします。

連結業績予想

(百万円)

	前回予想(8月10日公表)	今回修正予想	増減額	増減率
売上高	155,000	160,000	5,000	3.2%増
営業利益	18,000	20,500	2,500	13.9%増
経常利益	20,000	26,000	6,000	30.0%増
当期純利益	12,000	15,500	3,500	29.2%増

通期の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信グループの経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

3-5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

- ・ 販売代理業務契約の変更
当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 法人事業環境の変化
法人事業における当社グループの主な顧客層は中小企業です。経済環境の悪化や中小企業を取り巻く環境の変化により、当社グループの顧客層の設備投資意欲が減退し、法人事業の収益が減少する可能性があります。
- ・ 携帯電話市場の変化
携帯電話事業に関しては、通信事業者からの代理店手数料の減少、基本料金・通話料金の低価格化、利用者による使用量の低下等により、SHOP事業の収益が減少する可能性があります。
- ・ 投資有価証券の状況
当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	30,613		38,623		11,446	
2. 受取手形及び売掛金		14,794		18,428		20,609	
3. 有価証券		340		265		314	
4. たな卸資産		2,378		2,552		2,209	
5. その他		3,954		8,466		5,715	
6. 貸倒引当金		440		359		550	
流動資産合計		51,641	45.6	67,977	52.9	39,743	39.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	5,355		6,380		5,276	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		946		619		774	
(2) その他		1,209	2,156	1,285	1,905	1,110	1,885
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,821		25,396		33,596	
(2) 出資金		8,838		4,493		6,945	
(3) 破産債権等		6,723		931		5,165	
(4) 繰延税金資産		22,901		15,292		18,689	
(5) その他		7,518		8,542		7,438	
(6) 投資損失引当金		10,793		647		12,166	
(7) 貸倒引当金		6,914	54,096	1,691	52,318	5,505	54,164
固定資産合計		61,608	54.4	60,603	47.1	61,325	60.7
資産合計		113,250	100.0	128,580	100.0	101,068	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	11,442		13,425		14,162	
2. 短期借入金		2,366		614		1,719	
3. 一年以内償還予定の社債		23,947		200		200	
4. 未払金	2	-		7,134		4,377	
5. 前受金		-		13,540		-	
6. 賞与引当金		500		489		168	
7. その他	2,3	7,367		3,042		4,564	
流動負債合計		45,624	40.3	38,448	29.9	25,193	24.9
固定負債							
1. 社債		3,600		1,800		3,300	
2. 長期借入金		614		0		4	
3. 長期前受金		-		10,604		-	
4. 役員退職慰労引当金		78		90		84	
5. その他		95		76		95	
固定負債合計		4,388	3.9	12,571	9.8	3,485	3.5
負債合計		50,013	44.2	51,020	39.7	28,678	28.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		457	0.4	824	0.6	642	0.6
(資本の部)							
資本金		53,294	47.1	53,409	41.5	53,347	52.8
資本剰余金		24,288	21.4	24,421	19.0	24,353	24.1
利益剰余金		17,340	15.3	2,926	2.3	10,431	10.3
その他有価証券評価差額金		2,422	2.1	2,495	2.0	4,371	4.3
為替換算調整勘定		121	0.1	-	-	117	0.1
自己株式		7	0.0	664	0.5	10	0.0
資本合計		62,779	55.4	76,736	59.7	71,748	71.0
負債、少数株主持分及び資本合計		113,250	100.0	128,580	100.0	101,068	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		74,570	100.0	79,690	100.0	145,995	100.0
売上原価		40,582	54.4	39,760	49.9	79,108	54.2
売上総利益		33,988	45.6	39,930	50.1	66,887	45.8
販売費及び一般管理費	1	25,155	33.8	29,753	37.3	49,819	34.1
営業利益		8,832	11.8	10,177	12.8	17,068	11.7
営業外収益							
1. 受取利息		166		18		193	
2. 受取配当金		-		83		25	
3. 投資有価証券売却益		875		5,237		5,932	
4. 連結調整勘定償却額		184		184		369	
5. その他		309	1,536	431	5,955	462	6,983
営業外費用							
1. 支払利息		295		42		453	
2. 持分法による投資損失		154		115		277	
3. 出資金損失負担額		1,579		107		2,235	
4. 貸倒引当金繰入額		152		24		322	
5. その他		659	2,840	372	662	1,133	4,422
経常利益		7,529	10.1	15,470	19.4	19,628	13.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		774		891		805	
2. 社債買入消却益	3	4		-		4	
3. 貸倒引当金戻入益		136		137		124	
4. その他	2	1	916	-	1,028	1	936
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	151		52		447	
2. 投資有価証券評価損		451		733		484	
3. 投資有価証券売却損		15		1,526		15	
4. 投資損失引当金繰入額		11		-		1,649	
5. 訴訟和解金		1,018		-		1,018	
6. その他		72	1,720	89	2,401	11	3,626
税金等調整前中間(当期)純利益		6,725	9.0	14,097	17.7	16,939	11.6
法人税、住民税及び事業税		535		701		1,222	
法人税等調整額		2,585	3,121	4,012	4,713	5,057	6,279
少数株主利益 (は少数株主損失)		113	0.2	153	0.2	32	0.0
中間(当期)純利益		3,718	5.0	9,229	11.6	10,626	7.3

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		29,220		24,353		29,220	
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行	14			68			79
2. 転貸社賛助による新株式の発行	2,739	2,754		-	68	2,739	2,819
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩に伴う資本剰余金減少高	7,686	7,686		-	-	7,686	7,686
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,288		24,421		24,353	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		28,745		10,431		28,745	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	3,718			9,229			10,626
2. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高	7,686	11,404		-	9,229	7,686	18,313
利益剰余金減少高							
1. 配当金	-	-		1,723	1,723	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,340		2,926		10,431	

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,725	14,097	16,939
減価償却費	497	463	966
連結調整勘定償却額	173	158	393
貸倒引当金の増減額	81	198	22
投資損失引当金の増減額	11	80	1,838
受取利息及び受取配当金	173	102	218
支払利息	295	42	453
投資有価証券売却損益	1,634	4,601	6,722
投資有価証券評価損	451	733	484
出資金損失負担額	1,579	107	2,235
持分法による投資損失	154	115	277
固定資産除売却損益	149	52	446
社債買入消却益	4	-	4
訴訟和解金	1,018	-	1,018
売上債権の増減額	1,766	2,164	5,795
たな卸資産の増減額	167	342	407
未収金の増減額	204	2,342	547
仕入債務の増減額	1,136	738	3,339
未払金の増減額	233	3,329	102
前受金の増減額	-	22,983	-
その他営業債権の増減額	582	2,323	1,673
その他営業債務の増減額	29	67	758
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	11	449	968
小計	10,718	34,593	16,737
利息及び配当金の受取額	39	101	85
利息の支払額	300	52	442
法人税等の支払額	461	1,488	669
法人税等の還付額	307	173	318
訴訟和解金の支払額	1,018	-	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,284	33,327	15,010

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		366	1,098	862
有形無形固定資産の売却による収入		18	11	24
投資有価証券の取得による支出		10	16,586	7,331
投資有価証券の売却による収入		2,502	15,489	9,533
子会社株式の取得による支出		554	300	747
子会社株式の売却による収入		-	45	65
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	42	-
出資金の払込による支出		-	40	293
出資金の回収による収入		163	1,249	2,098
貸付けによる支出		10	664	139
貸付金の回収による収入		221	215	308
敷金保証金の払込による支出		510	428	760
敷金保証金の回収による収入		77	57	526
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		17	177	307
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,513	1,828	2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100	-	200
短期借入金の返済による支出		206	-	306
長期借入金の返済による支出		1,862	1,109	3,118
社債の買入及び償還による支出		4,705	1,557	28,752
株式の発行による収入		23	124	129
有償減資による支出		4,699	-	4,699
自己株式の取得による支出		3	654	7
配当金の支払額		-	1,711	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,354	4,909	36,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	29	76
現金及び現金同等物の増減額		608	26,618	19,506
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加		-	10	173
現金及び現金同等物の期首残高		29,669	10,337	29,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		29,061	36,965	10,337

8-1 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 26社 主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ 長野他 2社は新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ダ イレクト・ジャパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)HBBは(株)エー・ジェントより社名変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 51社 主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)イチ・ティ・ソリューションズ 他15社は新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)エー・システムは株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ 柏は清算により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 35社 主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コル・トゥ・ウェブ 長野他11社は新規設立により連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ダ イレクト・ジャパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(株)インフォサービス他 1社は(株)シェアード・イチコーポレーションに吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(株)シェアード・イチコーポレーションは(株)インフォサービス他 1社との合併後に(株)インフォサービスに社名変更しました。</p> <p>(株)HBBは(株)エー・ジェントより社名変更しました。</p> <p>(株)オーク情報通信他 1社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社としました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)ﾊﾞﾙｼｽﾃﾑ (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 持分法適用の非連結子会社 (株)オーク情報通信 (有)ﾊﾞﾙｼｽﾃﾑ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ﾊﾞﾈｯｼﾞｯｼﾞ ﾁﾞｯﾊﾟﾝは株式の売却により持分が減少したため持分法適用の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 14社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション ﾎﾞﾘｽﾄﾗｲﾄﾞ(株)他 6社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 アイラック(株)は株式の追加取得により持分法適用の範囲に加えております。 Intranets.com Inc. は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)E-ｺﾝｼｽﾃﾑは株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (株)オーク情報通信他 1社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ﾊﾞﾈｯｼﾞｯｼﾞ ﾁﾞｯﾊﾟﾝは株式の売却により持分が減少したため持分法適用の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. 他 1社は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)ネットワークサービス他 2社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社うち主要な会社 Hikari Capital International, Inc.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲータ(株) 株式会社アイズ</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 同 左</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 同 左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 同 左</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ル イッシュ他2社の決算日は9 月末日であります。中間 連結財務諸表の作成にあ たっては、個々の決算日に 基づく財務諸表を使用し ております。</p> <p>その他の中間連結決算日 と中間決算日が異なる会社 については、(株)ルデ`ボが7 月末日に実施した仮決算、 (株)ジ`エ`テイ`シーが9月末日 に実施した仮決算に基づく 財務諸表を使用しておりま す。</p> <p>ただし、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引 については連結上必要な調 整を行っております。</p> <p>また、連結子会社の決算 期変更により、(株)オ`ビ`-IM 他3社が8ヶ月間、(株) ジ`エ`テイ`シーが9ヶ月間の 財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ル イッシュ他2社の決算日は9 月末日であります。中間 連結財務諸表の作成にあ たっては、個々の決算日に 基づく財務諸表を使用し ております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ル イッシュ他2社の中間決算日 が3月末日であります。連 結決算日との差異が3ヶ 月を超えないため、連結財 務諸表の作成にあたって は、中間決算日に基づく財 務諸表を使用しておりま す。</p> <p>また、連結子会社の決算 期変更により、(株)オ`ビ`-IM 他4社が14ヶ月、(株)ジ`エ` テイ`シーが15ヶ月間の財務諸 表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息	イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左	イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ．ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 同 左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

8-2 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上していましたが、当中間連結会計期間より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当中間連結会計期間より量販店におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ3,504百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p> <p>当変更がセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上していましたが、当連結会計年度より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当連結会計年度より量販店内におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,384百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p> <p>当変更がセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

8-3 . 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当中間連結会計期間から「固定化債権」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間末の「破産債権等に準ずる債権」は、1,071百万円であります。また、「固定化債権」は、より適正な科目として表示するため、当中間連結会計期間より「破産債権等」に変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の取得による支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「有形無形固定資産の取得による支出」に含まれる有形固定資産の取得による支出は301百万円、無形固定資産の取得による支出は64百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の売却による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「有形無形固定資産の売却による収入」に含まれる有形固定資産の売却による収入は17百万円、無形固定資産の売却による収入は1百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」及び「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は、4,129百万円、「前受金」の金額は、562百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は6百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前中間連結会計期間において「その他の営業債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「前受金の増減額」による支出は100百万円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の払込による支出」と「長期貸付金の払込による支出」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付けによる支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「貸付けによる支出」に含まれる短期貸付金の払込による支出は0百万円、長期貸付金の払込による支出は10百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」と「長期貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付金の回収による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「貸付金の回収による収入」に含まれる短期貸付金の回収による収入は96百万円、長期貸付金の回収による収入は124百万円であります。</p>	

9-1. 注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,507百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 1,673百万円 土地 2,153百万円 建物 1,057百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 6,416百万円 未払金 3百万円</p> <p>(流動負債の「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,900百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3.消費税等の会計処理 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,668百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 1,471百万円 土地 2,153百万円 建物 1,024百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 4,213百万円 未払金 82百万円</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高4,203百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3.消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,595百万円</p> <p>2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 1,773百万円 土地 2,153百万円 建物 1,040百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 7,091百万円 未払金 76百万円</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円あります。</p> <p>3.</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																														
<p>4. 偶発債務</p> <p>以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。なお、金額については、極度額を記載しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジッブレン</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>(株)エムスタ</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)デジッブレン	44	(株)エムスタ	4	計	48	<p>4. 偶発債務</p> <p>以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カブレン</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(株)エムスタ</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)(株)カブレンは、(株)デジッブレンが社名変更したものであります。</p>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)カブレン	3	(株)エムスタ	3	計	7	<p>4. 偶発債務</p> <p>以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジッブレン</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>(株)エムスタ</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	リース取引に対する債務保証	百万円	(株)デジッブレン	26	(株)エムスタ	3	計	29
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)デジッブレン	44																															
(株)エムスタ	4																															
計	48																															
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)カブレン	3																															
(株)エムスタ	3																															
計	7																															
保証先	金額																															
リース取引に対する債務保証	百万円																															
(株)デジッブレン	26																															
(株)エムスタ	3																															
計	29																															
<p>5. 当社及び連結子会社(株)アイグループ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	4,000百万円	借入実行残高		差引額	4,000百万円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円																															
借入実行残高																																
差引額	3,000百万円																															
当座貸越極度額	4,000百万円																															
借入実行残高																																
差引額	4,000百万円																															
当座貸越極度額	3,000百万円																															
借入実行残高																																
差引額	3,000百万円																															

9-2 . 注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 社債買入消却益 当社無担保社債89百万円の買付け を行い、当該社債の消却を実施した ことに伴い発生したものでありま す。</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table>	販売手数料	9,204 百万円	給料	5,727 百万円	賞与引当金繰入額	500 百万円	貸倒引当金繰入額	64 百万円	建物及び構築物	84 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	61	無形固定資産	3	計	151	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">7,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">489 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	販売手数料	9,603 百万円	給料	7,089 百万円	賞与引当金繰入額	489 百万円	貸倒引当金繰入額	264 百万円	建物及び構築物	39 百万円	工具器具備品	11	そ の 他	0	計	52	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">11,739 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">4,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279 百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 社債買入消却益 当社無担保社債114百万円の買付 けを行い、当該社債の消却を実施し たことに伴い発生したものでありま す。</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td> </tr> </table>	販売手数料	16,716 百万円	給料	11,739 百万円	雑給	4,031 百万円	地代家賃	2,480 百万円	賞与引当金繰入額	168 百万円	貸倒引当金繰入額	279 百万円	工具器具備品	1 百万円	建物及び構築物	240 百万円	工具器具備品	119	そ の 他	88	計	447
販売手数料	9,204 百万円																																																									
給料	5,727 百万円																																																									
賞与引当金繰入額	500 百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	64 百万円																																																									
建物及び構築物	84 百万円																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																									
工具器具備品	61																																																									
無形固定資産	3																																																									
計	151																																																									
販売手数料	9,603 百万円																																																									
給料	7,089 百万円																																																									
賞与引当金繰入額	489 百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	264 百万円																																																									
建物及び構築物	39 百万円																																																									
工具器具備品	11																																																									
そ の 他	0																																																									
計	52																																																									
販売手数料	16,716 百万円																																																									
給料	11,739 百万円																																																									
雑給	4,031 百万円																																																									
地代家賃	2,480 百万円																																																									
賞与引当金繰入額	168 百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	279 百万円																																																									
工具器具備品	1 百万円																																																									
建物及び構築物	240 百万円																																																									
工具器具備品	119																																																									
そ の 他	88																																																									
計	447																																																									

9-3 . 注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 30,613百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,873百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 <u>320百万円</u>	現金及び預金勘定 38,623百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,923百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 <u>265百万円</u>	現金及び預金勘定 11,446百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,026百万円 3ヶ月以内に満期の 到来する債券等 314百万円 預け金 <u>602百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>29,061百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>36,965百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,337百万円</u>

10. リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	工具器具備品	45	27	17	合計	48	30	17	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,478</td> <td style="text-align: center;">537</td> <td style="text-align: center;">2,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によって算定していましたが、未経過リース料当中間期末残高が有形固定資産の当中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,772</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">3,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,776</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">3,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	3	-	工具器具備品	3,474	534	2,940	合計	3,478	537	2,940		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械及び構築物	3	3	-	工具器具備品	3,772	577	3,195	合計	3,776	581	3,195	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,244</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,247</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">1,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定していましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,428</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">2,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,432</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">2,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	工具器具備品	2,244	265	1,978	合計	2,247	268	1,979		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	工具器具備品	2,428	284	2,144	合計	2,432	287	2,145
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3	2	0																																																																															
工具器具備品	45	27	17																																																																															
合計	48	30	17																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3	3	-																																																																															
工具器具備品	3,474	534	2,940																																																																															
合計	3,478	537	2,940																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																															
機械及び構築物	3	3	-																																																																															
工具器具備品	3,772	577	3,195																																																																															
合計	3,776	581	3,195																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3	2	0																																																																															
工具器具備品	2,244	265	1,978																																																																															
合計	2,247	268	1,979																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																															
建物及び構築物	3	2	0																																																																															
工具器具備品	2,428	284	2,144																																																																															
合計	2,432	287	2,145																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	6百万円	1年超	11百万円	合計	17百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで支払利子込み法によって算定していましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増加したため、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,195百万円</td> </tr> </table>	1年内	601百万円	1年超	2,369百万円	合計	2,971百万円	1年内	682百万円	1年超	2,512百万円	合計	3,195百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定していましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,145百万円</td> </tr> </table>	1年内	375百万円	1年超	1,611百万円	合計	1,986百万円	1年内	430百万円	1年超	1,715百万円	合計	2,145百万円
1年内	6百万円																															
1年超	11百万円																															
合計	17百万円																															
1年内	601百万円																															
1年超	2,369百万円																															
合計	2,971百万円																															
1年内	682百万円																															
1年超	2,512百万円																															
合計	3,195百万円																															
1年内	375百万円																															
1年超	1,611百万円																															
合計	1,986百万円																															
1年内	430百万円																															
1年超	1,715百万円																															
合計	2,145百万円																															
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>(注)支払利子込み法により算定した当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	262百万円	支払利息相当額	37百万円	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>(注)支払利子込み法により算定した当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	248百万円	支払利息相当額	36百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円						
支払リース料	11百万円																															
減価償却費相当額	11百万円																															
支払リース料	285百万円																															
減価償却費相当額	262百万円																															
支払利息相当額	37百万円																															
支払リース料	285百万円																															
減価償却費相当額	285百万円																															
支払リース料	268百万円																															
減価償却費相当額	248百万円																															
支払利息相当額	36百万円																															
支払リース料	268百万円																															
減価償却費相当額	268百万円																															
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																														
<p>(5)</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
2 .	<p>2 . 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 479 995 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,371</td> <td>496</td> <td>2,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> <td>496</td> <td>2,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 831 995 943"> <tr> <td>1年内</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,863百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="587 1137 995 1249"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>227百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件はすべて転リースによる物件であります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	3,371	496	2,875	合計	3,371	496	2,875	1年内	430百万円	1年超	2,432百万円	合計	2,863百万円	受取リース料	396百万円	減価償却費相当額	253百万円	受取利息相当額	227百万円	<p>2 . 貸主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 479 1437 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>2,202</td> <td>237</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202</td> <td>237</td> <td>1,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1029 831 1437 943"> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,033百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1029 1137 1437 1249"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>上記の物件はすべて転リースによる物件であります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	2,202	237	1,965	合計	2,202	237	1,965	1年内	298百万円	1年超	1,735百万円	合計	2,033百万円	受取リース料	350百万円	減価償却費相当額	234百万円	受取利息相当額	181百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具 備品	3,371	496	2,875																																															
合計	3,371	496	2,875																																															
1年内	430百万円																																																	
1年超	2,432百万円																																																	
合計	2,863百万円																																																	
受取リース料	396百万円																																																	
減価償却費相当額	253百万円																																																	
受取利息相当額	227百万円																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具 備品	2,202	237	1,965																																															
合計	2,202	237	1,965																																															
1年内	298百万円																																																	
1年超	1,735百万円																																																	
合計	2,033百万円																																																	
受取リース料	350百万円																																																	
減価償却費相当額	234百万円																																																	
受取利息相当額	181百万円																																																	

11. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	134	3,962	3,827	17,870	21,600	3,730	7,384	13,908	6,523
合計	134	3,962	3,827	17,870	21,600	3,730	7,384	13,908	6,523

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,905	2,678	18,475
(2)非上場社債	35	95	41
(3)マネージメントファンド等	255	250	250
(4)その他	65	14	63
合計	21,260	3,039	18,830

12. デリバティブ取引

1. 通貨関連

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 金利関連

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

13. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	SHOP 事業	法人事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,941	28,825	1,803	74,570	-	74,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	136	-	279	(279)	-
計	44,084	28,962	1,803	74,850	(279)	74,570
営業費用	39,624	25,225	1,610	66,461	(724)	65,737
営業利益	4,459	3,736	192	8,388	444	8,832

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険契約取次手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,802百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は当中間連結会計期間より、携帯電話の量販店に対する売上の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、「SHOP事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ3,504百万円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。

5. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマ・ケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

この変更は、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業の実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行ってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,385	3,222	35,755	327	79,690	-	79,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	584	-	769	-	1,354	(1,354)	-
計	40,969	3,222	36,525	327	81,044	(1,354)	79,690
営業費用	35,870	2,358	33,682	333	72,244	(2,731)	69,513
営業利益(又は営業損失)	5,098	864	2,842	(6)	8,799	1,377	10,177

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
その他事業	投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,418百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、保険事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、今後もこの傾向が予想されるため、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示すべく、当中間連結会計期間より「保険事業」として区分表示することに変更致しました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP 事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,825	1,394	43,941	408	74,570	-	74,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	136	-	143	-	279	(279)	-
計	28,962	1,394	44,084	408	74,850	(279)	74,570
営業費用	25,225	1,256	39,624	354	66,461	(724)	65,737
営業利益	3,736	138	4,459	54	8,388	444	8,832

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,919	3,485	82,863	726	145,995	-	145,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,236	-	650	-	1,887	(1,887)	-
計	60,156	3,485	83,513	726	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	53,490	2,915	75,414	609	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	6,666	570	8,099	117	15,453	1,614	17,068

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	SHOP事業	法人事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,863	58,919	4,212	145,995	-	145,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650	1,236	-	1,887	(1,887)	-
計	83,513	60,156	4,212	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	75,414	53,490	3,524	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	8,099	6,666	688	15,453	1,614	17,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険契約取次手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,904百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は当連結会計年度より、携帯電話の量販店に対する売上の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、「SHOP事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ6,384百万円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマーケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマーケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

この変更は、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業の実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行ってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

14. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,094円16銭	1株当たり純資産額 1,336円11銭	1株当たり純資産額 1,248円57銭
1株当たり中間純利益金額 66円84銭	1株当たり中間純利益金額 160円61銭	1株当たり純利益金額 187円99銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 63円80銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 159円07銭	潜在株式調整後1株 当たり純利益金額 182円63銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,718	9,229	10,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,718	9,229	10,626
期中平均株式数(株)	55,630,244	57,465,178	56,527,961
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()	()
(うち事務手数料(税額控除相当後))	()	()	()
普通株式増加数(株)	2,650,112	556,438	1,659,332
(うち転換社債)	(2,254,977)	()	(1,127,489)
(うち新株引受権)	(206,607)	(185,371)	(235,653)
(うち新株予約権)	(188,528)	(371,067)	(296,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)及び連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)及び連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 重田 康光

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 儀同 康

TEL (03) 5951-3718

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	24,383	40.6	6,537	109.7	13,715	424.5
15 年 9 月中間期	17,340	15.3	3,116	6.3	2,614	20.7
16 年 3 月期	34,496	8.5	6,011	3.5	10,009	149.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,006	84.8	87	12
15 年 9 月中間期	2,709	-	48	71
16 年 3 月期	2,431	-	43	02

(注) 期中平均株式 16 年 9 月中間期 57,465,178 株 15 年 9 月中間期 55,630,244 株 16 年 3 月期 56,527,961 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	118,631	85,784	72.3	1,493	66
15 年 9 月中間期	119,268	83,241	69.8	1,450	80
16 年 3 月期	105,814	85,064	80.4	1,480	30

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 57,432,595 株 15 年 9 月中間期 57,376,389 株 16 年 3 月期 57,464,255 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 145,547 株 15 年 9 月中間期 4,753 株 16 年 3 月期 5,287 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
					期末			
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	42,000	9,000	16,000	7,000	30	00	30	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 121 円 88 銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	12,562		14,945		1,471			
2. 売掛金		2,883		4,491		4,188			
3. たな卸資産		30		18		21			
4. 短期貸付金		-		7,343		1,963			
5. 未収金		-		6,011		5,136			
6. その他		7,101		3,072		1,072			
7. 貸倒引当金		82		82		80			
流動資産合計		22,495	18.9	35,800	30.2	13,772	13.0		
固定資産									
1. 有形固定資産	1,2	3,738		3,850		3,688			
2. 無形固定資産		657		822		608			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		22,913		21,625		31,114			
(2) 関係会社株式		53,512		47,664		53,434			
(3) 出資金		8,754		4,456		6,912			
(4) 長期貸付金		7,285		6,416		5,488			
(5) 破産債権等		5,637		536		3,988			
(6) 繰延税金資産		21,891		14,964		18,277			
(7) その他		3,943		4,272		3,948			
(8) 投資損失引当金		25,743		20,516		31,082			
(9) 貸倒引当金		5,817		1,263		4,338			
投資その他の資産合計		92,377		78,156		87,744			
固定資産合計		96,773	81.1	82,830	69.8	92,042	87.0		
資産合計		119,268	100.0	118,631	100.0	105,814	100.0		

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負 債 の 部)									
流動負債									
1. 買掛金	576			1,217			1,037		
2. 関係会社短期借入金	-			6,151			8,662		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2,345			600			1,700		
4. 一年以内償還予定の社債	23,947			200			200		
5. 賞与引当金	58			119			20		
6. その他	3,925			11,140			4,821		
流動負債合計		30,851	25.9		19,427	16.4		16,441	15.5
固定負債									
1. 社債	4,048			2,248			3,748		
2. 長期借入金	600			-			-		
3. 長期前受金	-			10,604			-		
4. 役員退職慰労引当金	78			90			84		
5. その他	447			475			475		
固定負債合計		5,175	4.3		13,418	11.3		4,308	4.1
負債合計		36,026	30.2		32,846	27.7		20,750	19.6
(資 本 の 部)									
資本金		53,294	44.7		53,409	45.0		53,347	50.4
資本剰余金									
1. 資本準備金	24,841			24,975			24,906		
資本剰余金合計		24,841	20.8		24,975	21.1		24,906	23.5
利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益	2,709			5,713			2,431		
利益剰余金合計		2,709	2.3		5,713	4.8		2,431	2.3
その他有価証券評価差額金		2,403	2.0		2,351	2.0		4,389	4.2
自己株式		7	0.0		664	0.6		10	0.0
資本合計		83,241	69.8		85,784	72.3		85,064	80.4
負債資本合計		119,268	100.0		118,631	100.0		105,814	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		17,340	100.0	24,383	100.0	34,496	100.0
売上原価		5,911	34.1	8,313	34.1	11,491	33.3
売上総利益		11,428	65.9	16,069	65.9	23,004	66.7
販売費及び一般管理費		8,311	47.9	9,532	39.1	16,993	49.3
営業利益		3,116	18.0	6,537	26.8	6,011	17.4
営業外収益	1	2,186	12.6	8,261	33.9	8,096	23.5
営業外費用	2	2,688	15.5	1,083	4.5	4,097	11.9
經常利益		2,614	15.1	13,715	56.2	10,009	29.0
特別利益	3	5,043	29.0	799	3.3	5,118	14.8
特別損失	4	2,643	15.2	5,906	24.2	8,362	24.2
税引前中間(当期)純利益		5,014	28.9	8,608	35.3	6,766	19.6
法人税、住民税及び事業税		942		752		1,317	
法人税等調整額		3,247	2,305	4,355	3,602	5,651	4,334
中間(当期)純利益		2,709	15.6	5,006	20.5	2,431	7.0
前期繰越利益		-		707		-	
中間(当期)未処分利益		2,709		5,713		2,431	

3-1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理しております。また、売 却原価は、移動平均法によ り計算しております。）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同 左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し ております。また、売却原 価は、移動平均法により計 算しております。）</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を 採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰 労金の支出に備え、役員退 職慰労金規程による中間期 末要支給額を計上しており ます。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰 労金の支出に備え、役員退 職慰労金規程による要支給 額全額を計上しておりま す。
4. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物等為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、 決算日の直物等為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してあ ります。
5. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす 金利スワップについては、 特例処理を採用してありま す。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同 左</p>

3-2. 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前中間会計期間において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当中間会計期間から「固定化債権」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「破産債権等に準ずる債権」は、234百万円であります。</p> <p>また、「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当中間会計期間より「破産債権等」に変更いたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」については、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「短期貸付金」の金額は2,372百万円であります。</p> <p>2. 「未収金」については、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未収金」の金額は4,090百万円であります。</p>

4-1. 注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,219百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,315</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 253百万円 定期預金を上記買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,900百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>(株)オービーズIM</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>(株)コル・トゥ・ウエブ</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </tbody> </table>	定期預金	105百万円	土地	2,153	建物	1,057	合計	3,315	保証先	金額		百万円	(株)オービーズIM	70	(株)コル・トゥ・ウエブ	35	合計	105	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,331百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,024</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,182</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>定期預金に対応する債務はありません。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高4,203百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>(株)コル・トゥ・ウエブ</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </tbody> </table>	定期預金	5百万円	土地	2,153	建物	1,024	合計	3,182	保証先	金額		百万円	(株)コル・トゥ・ウエブ	35	合計	35	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,327百万円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,299</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 636百万円 定期預金を上記買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">保証先</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>(株)コル・トゥ・ウエブ</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </tbody> </table>	定期預金	105百万円	土地	2,153	建物	1,040	合計	3,299	保証先	金額		百万円	(株)コル・トゥ・ウエブ	35	合計	35
定期預金	105百万円																																																			
土地	2,153																																																			
建物	1,057																																																			
合計	3,315																																																			
保証先	金額																																																			
	百万円																																																			
(株)オービーズIM	70																																																			
(株)コル・トゥ・ウエブ	35																																																			
合計	105																																																			
定期預金	5百万円																																																			
土地	2,153																																																			
建物	1,024																																																			
合計	3,182																																																			
保証先	金額																																																			
	百万円																																																			
(株)コル・トゥ・ウエブ	35																																																			
合計	35																																																			
定期預金	105百万円																																																			
土地	2,153																																																			
建物	1,040																																																			
合計	3,299																																																			
保証先	金額																																																			
	百万円																																																			
(株)コル・トゥ・ウエブ	35																																																			
合計	35																																																			

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																
<table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	<u>借入実行残高</u>		差引額	1,000	<table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,000百万円	<u>借入実行残高</u>		差引額	4,000	<p>当座貸越極度額及び コミットメントの総額3,000百万円</p> <table> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	<u>借入実行残高</u>		差引額	3,000
当座貸越極度額	1,000百万円																	
<u>借入実行残高</u>																		
差引額	1,000																	
当座貸越極度額	4,000百万円																	
<u>借入実行残高</u>																		
差引額	4,000																	
<u>借入実行残高</u>																		
差引額	3,000																	

4-2. 注記事項（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 195百万円 受取配当金 349 投資有価証券売却益 941	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 91百万円 受取配当金 2,083 投資有価証券売却益 5,338 受取賃貸料 579	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 313百万円 受取配当金 368 投資有価証券売却益 6,093 受取賃貸料 630
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 45百万円 社債利息 257 貸倒引当金繰入額 151 出資金損失負担額 1,578	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35百万円 社債利息 37 貸倒引当金繰入額 324 出資金損失負担額 107 支払賃借料 461	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 80百万円 社債利息 397 貸倒引当金繰入額 140 出資金損失負担額 2,234 支払賃借料 430
3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 218百万円 社債買入消却益 4 貸倒引当金戻入益 23 関係会社減資払戻益 4,797	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 680百万円 関係会社株式売却益 44 貸倒引当金戻入益 74	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11百万円 社債買入消却益 4 貸倒引当金戻入益 42 関係会社減資払戻益 4,797
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 26百万円 投資有価証券売却損 15 投資有価証券評価損 371 投資損失引当金繰入額 1,995 訴訟和解金 236	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 713百万円 投資有価証券売却損 1,526 投資損失引当金繰入額 3,357 関係会社株式売却損 219	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 31百万円 投資有価証券売却損 22 投資有価証券評価損 371 投資損失引当金繰入額 7,700 訴訟和解金 236
5. 減価償却実施額 有形固定資産 110百万円 無形固定資産 84	5. 減価償却実施額 有形固定資産 98百万円 無形固定資産 95	5. 減価償却実施額 有形固定資産 222百万円 無形固定資産 171

5. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース契約一件当たりのリース料 総額が3百万円を超えるものがない ため、記載を省略しております。	同 左	同 左

6. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	428	3,104	2,676	428	9,456	9,028	428	3,766	3,337

関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,450円80銭	1株当たり純資産額 1,493円66銭	1株当たり純資産額 1,480円30銭
1株当たり中間純利益金額 48円71銭	1株当たり中間純利益金額 87円12銭	1株当たり当期純利益金額 43円02銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 46円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,709	5,006	2,431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	2,709	5,006	2,431
期中平均株式数(株)	55,630,244	57,465,178	56,527,961
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()	()
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	()	()
普通株式増加数(株)	2,650,112	556,438	1,659,332
(うち転換社債)	(2,254,977)	()	(1,127,489)
(うち新株引受権)	(206,607)	(185,371)	(235,653)
(うち新株予約権)	(188,528)	(371,067)	(296,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)